

- 米主要企業の4-6月期決算は、発表済み企業の86%で収益が市場予想を上回るおおむね良好な内容。増益率の推計は発表につれて上方修正が進んでおり、株価もこうした動きに連れるかたちに。
- 米国株全体の動向を探るうえでは、超大型成長企業の決算が市場予想を上回るかが鍵を握ると考えられ、来週のアルファベットやフェイスブック、アマゾン・ドット・コムが注目される。

## 米大手企業4-6月期決算は上方修正が進む

米国株式市場では、決算発表が本格化するに連れ、好業績を評価する動きが強まっています。

米主要企業の4-6月期決算は、S&P500種指数採用企業の増益率が21.5%（前年同期比、7月18日現在、トムソン・ロイターの集計。）と推計されており、7月1日時点の推計である20.7%から上方修正されています。決算発表済み企業の86%で収益が市場予想を上回っており、おおむね良好な内容といえます。

6月半ば以降、米中貿易摩擦が拡大し世界的な貿易戦争につながるのではないかと懸念から米国株は下落基調が続いていましたが、7月に入り決算発表が始まると金融や資本財セクターを中心に、4-6月期の増益率の推計は発表につれて上方修正が進んでおり、株価もこうした動きに連れるかたちとなっています。

## 超大型成長企業の決算発表に注目

足もとの米国株は、IT関連企業の比率の高いナスダック総合指数が過去最高値を更新し、市場をけん引しています。一方、年初来突出したパフォーマンスをみせてきたNYSE FANG+ インデックスは、6月半ば過ぎに高値を付けた後、利益確定とみられる売りに抑えられるかたちで上値の重い展開となっています。同インデックスは、時価総額で上位に名を連ねる超大型成長企業のほか、中国の巨大ネット関連企業などを含む10銘柄で構成される指数です。目先、米国株全体の動向を探るうえでは、これら超大型成長企業の決算が市場予想を上回るかが鍵を握ると考えられます。

16日に決算発表を行った動画配信大手のネットフリックスは翌日、急落後に下落率を大きく縮小したことなどから、投資家心理は悪くないとみられます。

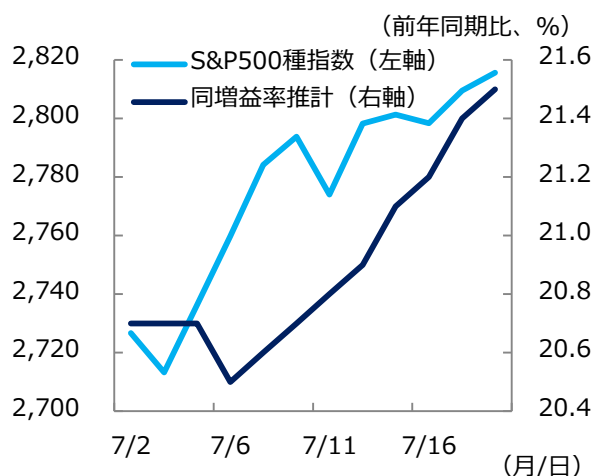
来週は、同指数の構成銘柄であるアルファベットやフェイスブック、アマゾン・ドット・コムが決算発表が予定されており、市場の大きな注目を集めそうです。

※上記個別銘柄の揭示は、取引の推奨を目的としたものではありません。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

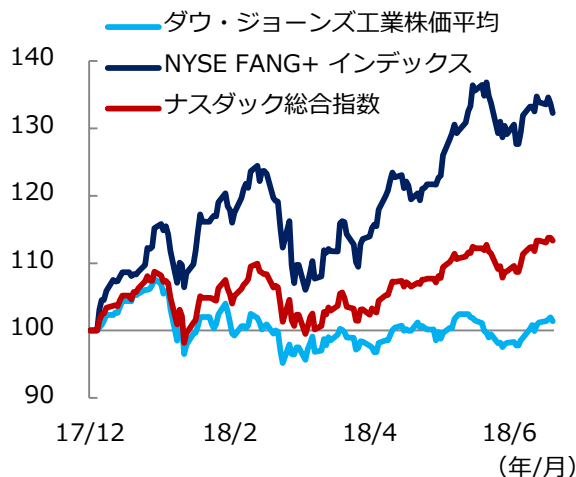
## S&P500種指数と業績推計の推移



※期間：2018年7月2日～2018年7月18日（日次）  
増益率推計は2018年4-6月期について

出所：トムソン・ロイターのデータをもとに  
アセットマネジメントOne作成

## 米株価・株価指数 年初来の推移



※期間：2017年12月29日～2018年7月19日（日次）  
2017年12月29日=100として指数化

出所：ブルームバーグ、ICE Data Indicesのデータをもとに  
アセットマネジメントOne作成

# 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

## 【投資信託に係るリスクと費用】

### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

#### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

#### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

#### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

## 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

## 【指数の著作権等】

- ダウ・ジョーンズ工業株価平均およびS&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数およびダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- ナスダック総合指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はNasdaq Stock Market, Inc.に帰属します。
- ICE Data Indices, LLC（「ICE Data」）、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、明示又は黙示のいずれかを問わず、インデックス、インデックス・データ、及びそれらに含まれ、関連し、又は派生する一切のデータを含めて、商品性又は特定の目的若しくは使用への適合性の保証を含む一切の表明及び保証を否認します。ICE Data、その関係会社又はそれらの第三者サプライヤーは、インデックス、インデックス・データ若しくはそれらの構成要素の適切性、正確性、適時性又は完全性について、なんら損害賠償又は責任を負わず、インデックス、インデックス・データ及びそれらの全ての構成要素は、現状有姿において提供されるものであり、自らの責任において使用いただくものです。ICE Data、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、アセットマネジメントOne（株）又はその製品若しくはサービスを後援、推薦又は推奨するものではありません。